

2022年10月28日 全8頁

Indicators Update

2022年9月雇用統計

失業率は4カ月ぶりに上昇するも、雇用環境は悪化せず

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2022年9月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と4カ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、失業者数は増加したが（前月差+8万人）、就業者数も増加した（同+13万人）。また、失業者数の増加の主因は「自発的な離職」によるものだ。非労働力人口は減少した（同▲9万人）。失業率は上昇したものの、その内訳や後述する有効求人倍率を踏まえると、雇用環境は前月から横ばいとなったとみられる。
- 9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.34倍（前月差+0.02pt）と9カ月連続で上昇した一方、新規求人倍率（同）は2.27倍（同▲0.05pt）と低下した。前月に引き続き、新規求人倍率が低下したのは7月の大幅上昇の反動によるものだ。有効求人数は右肩上がりで回復している一方、求職側の回復が鈍い。
- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展に伴って回復に向かうだろう。ただし、回復を左右する要因が、感染拡大状況や感染防止策の実施の有無から求職者数の動向にシフトしつつある。企業は募集時の賃上げによって人手不足の解消を試みているが、企業が人件費を増加させることができない場合には、人手不足による倒産が増える可能性がある。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2022年						
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	%
	有効求人倍率	季調値	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	倍
	現金給与総額	前年比	1.3	1.0	2.0	1.3	1.7	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.0	1.1	1.1	0.9	1.5	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

9月完全失業率：2.6%と4カ月ぶりに上昇

2022年9月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と4カ月ぶりに上昇した（**図表2左上**）。内訳を見ると、失業者数は増加したが（前月差+8万人）、就業者数も増加した（同+13万人）。また、失業者数の増加の主因は「自発的な離職」によるものだ。非労働力人口は減少した（同▲9万人）（**図表2右上**）。失業率は上昇したものの、その内訳や後述する有効求人倍率を踏まえると、雇用環境は前月から横ばいとなったとみられる。

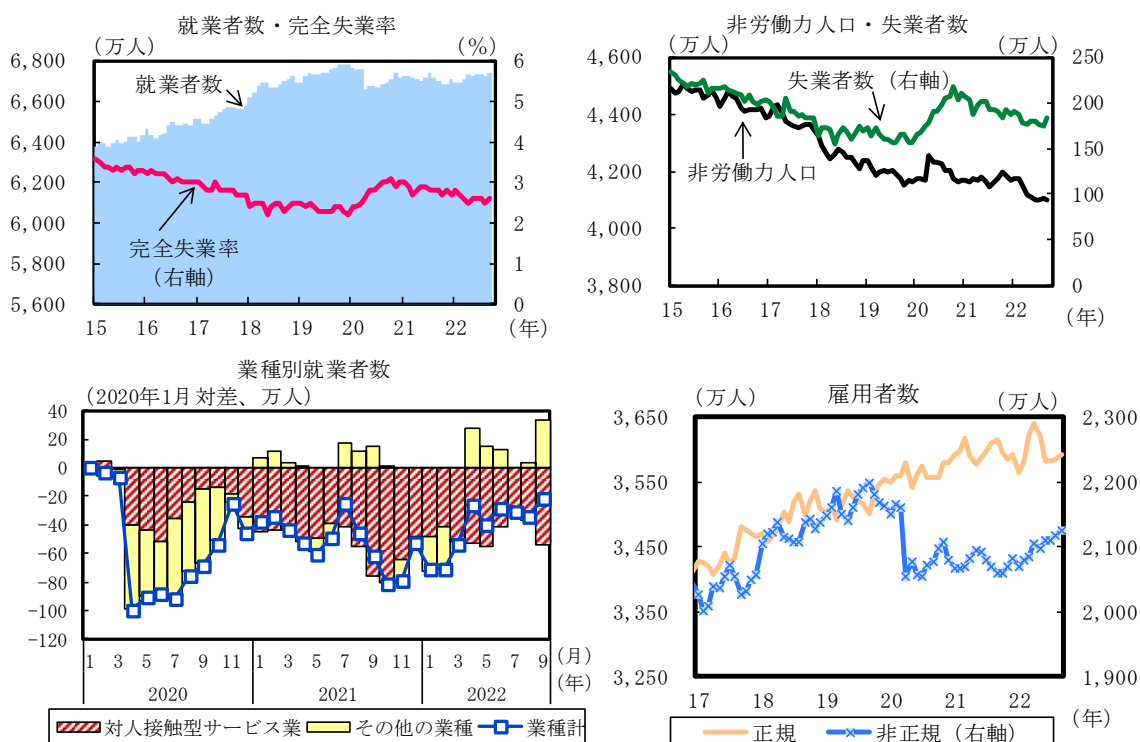
失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」（前月差+4万人）は2カ月ぶりに増加した一方、「新たに求職」、「非自発的な離職」は前月から横ばいだった。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を定義）は2カ月連続で減少した（**図表2左下**）。対人接触型サービス業以外の業種は増加した。

休業者数（大和総研による季節調整値）は大幅に減少した。雇用調整助成金の上限額が10月以降に引き下げられたことを受けて一部の労働者が休業をやめた可能性がある。

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+6万人）、非正規雇用者（同+8万人）いずれも増加した（**図表2右下**）。非正規雇用者は2021年秋以降、回復基調にある。男女別に見ると、男性の回復は一服している。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

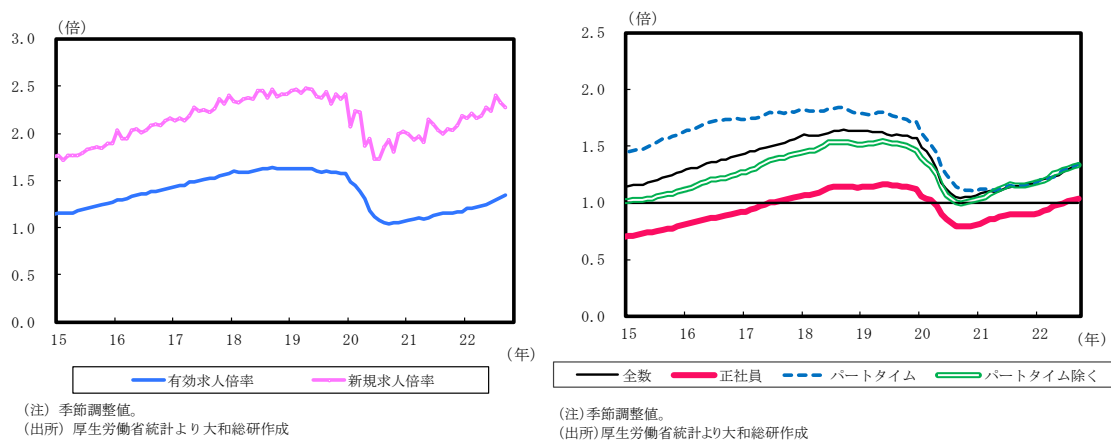
9月有効求人倍率：9カ月連続で上昇。求職側の回復が鈍い

2022年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.34倍（前月差+0.02pt）と9カ月連続で上昇した一方、新規求人倍率（季節調整値）は2.27倍（同▲0.05pt）と2カ月連続で低下した（**図表3**）。新規求人倍率では7月の大幅上昇（同+0.16pt）の反動が前月に続いて生じたものの、均して見れば回復基調にある。なお、正社員の有効求人倍率は1.03倍（同+0.01pt）と3カ月連続で1倍を超えた。他方で、7月の大幅上昇の反動が前月に続いて生じたことで正社員の新規求人倍率は1.73倍（同▲0.01pt）と低下した。

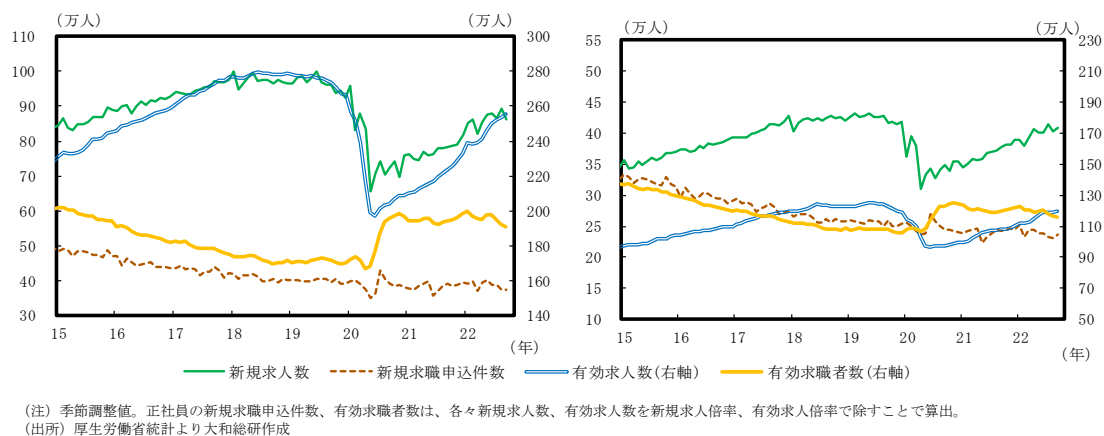
求人の動きを見ると、新規求人数は前月比▲0.3%と小幅に減少した。業種別では「生活関連サービス業、娯楽業」や「卸売業、小売業」など前月に増加した業種が減少に転じた。他方で「金融業、保険業」や「建設業」などは増加した。また、有効求人数は同+0.9%と7カ月連続で増加した。

求職者側では、新規求職申込件数は前月比+1.8%と増加した。有効求職者数は同▲0.8%と3カ月連続で減少した。有効求人数は右肩上がりで回復している一方、求職側の回復が鈍いことを示す結果となった（**図表4**）。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）

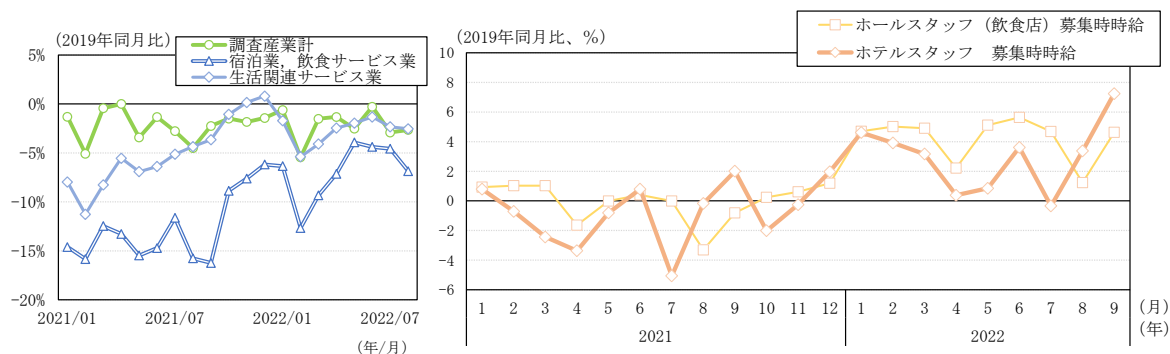


先行き：雇用環境の回復は求職者数が左右する

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展に伴って回復しよう。「全国旅行支援」の開始やインバウンドの回復など対人接触型サービスの雇用環境が回復しやすい環境にある。ただし、回復を左右する要因が、感染拡大状況や感染防止策の実施の有無から求職者数の動向にシフトしつつある。

人手不足の影響は既に表れており、対人接触型サービスの労働需要が高まる中で、足元では労働時間の回復は一服している（**図表 5 左**）。職業別需給を見ると、サービスで働き手が大幅に不足している（**p. 7**）。企業は募集時の賃上げによって人手不足に対応しており、募集時の平均時給（アルバイト・パート）は2022年初からコロナショック前（2019年同月）を概ね上回って推移している（**図表 5 右**）。さらに2022年9月は大幅に上昇しており、水準で見ても「ホテルスタッフ」や「ホールスタッフ（飲食店）」のほか、全体でも過去最高額を更新した。ただし、仕入価格の高騰等によって悪化した収益環境のもとで、企業が人件費を増加させることができず、人手不足による倒産が増える可能性がある。

図表 5：業種別の労働時間の推移（左）、募集時時給の推移（右）

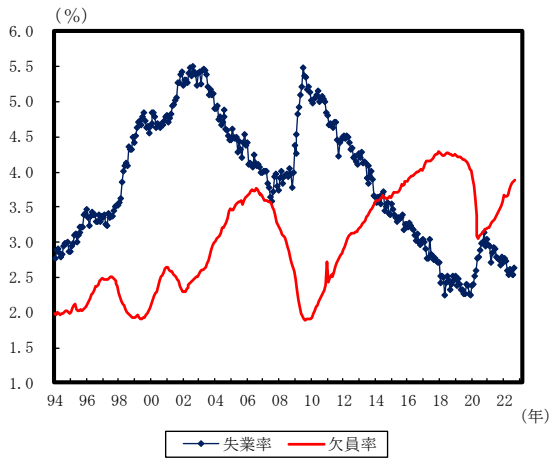


（注）「アルバイト・パート募集時平均時給調査」の対象は首都圏・東海・関西の三大都市圏。

（出所）厚生労働省統計、ジョブズリサーチセンター「アルバイト・パート募集時平均時給調査」より大和総研作成

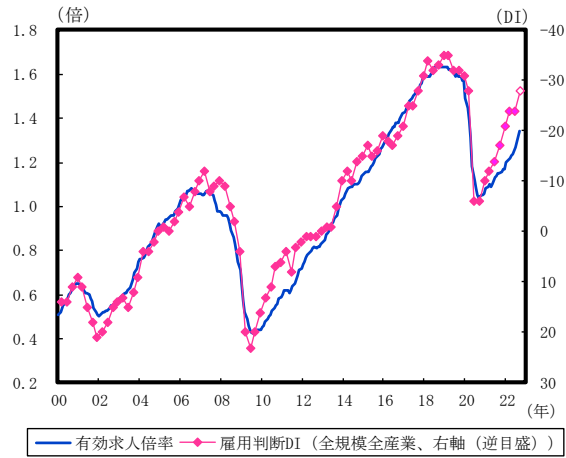
雇用概況①

完全失業率と欠員率



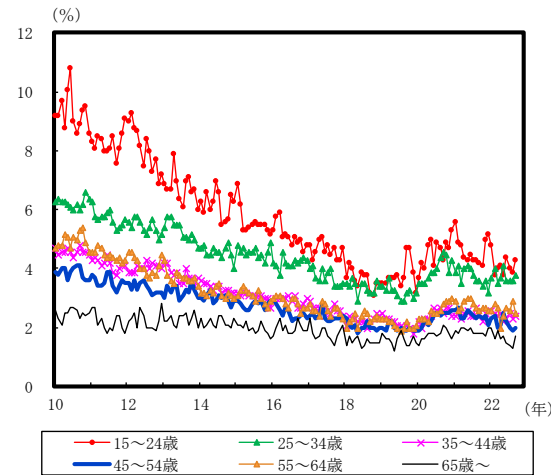
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



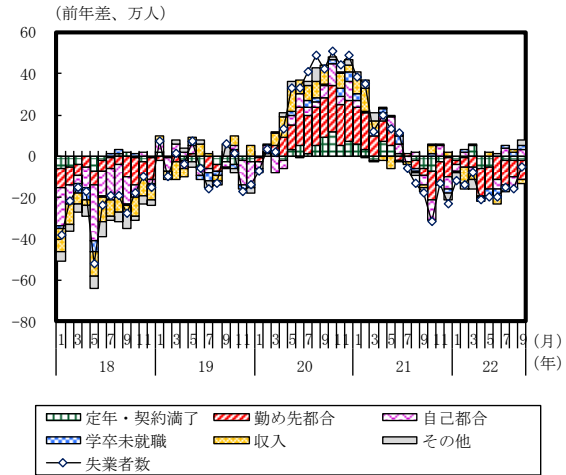
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



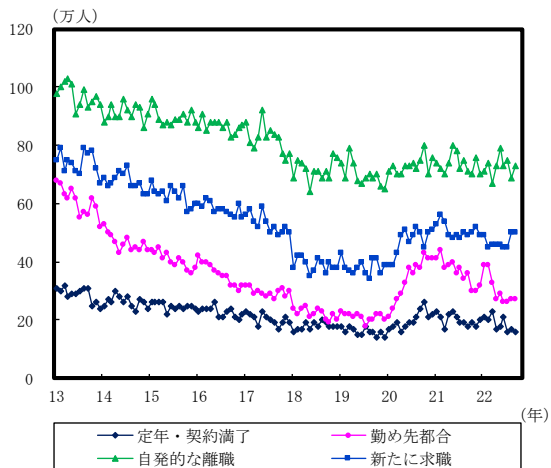
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



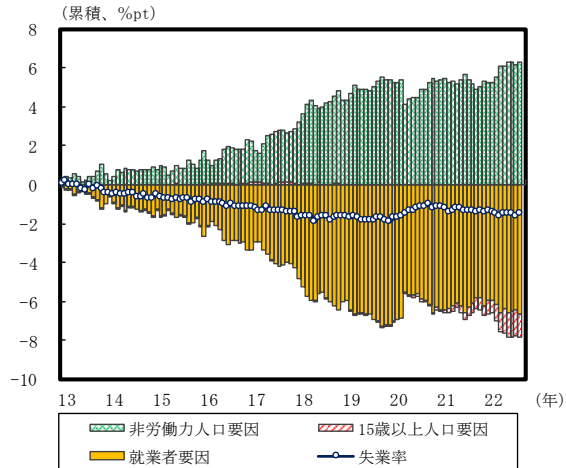
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

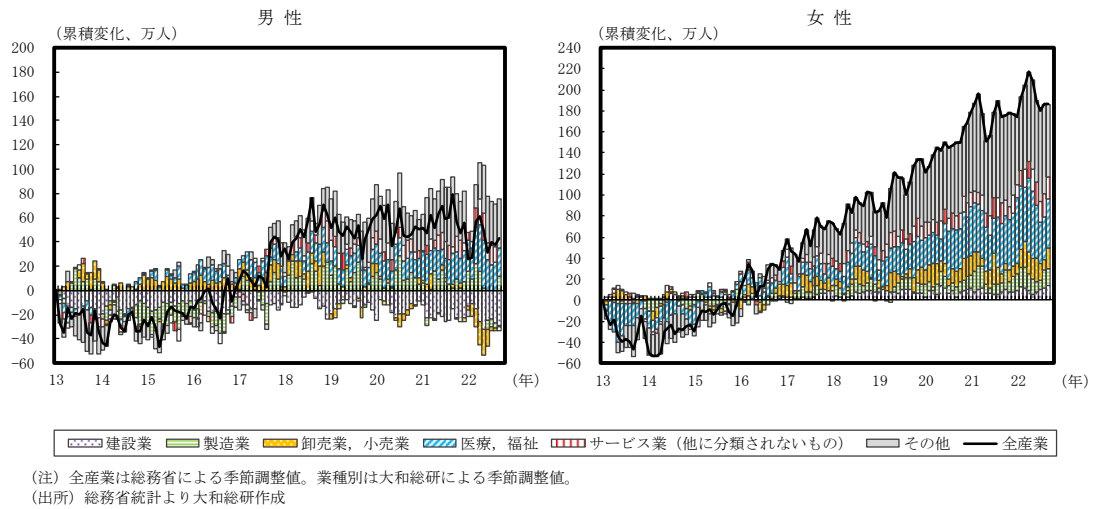
失業率の要因分解



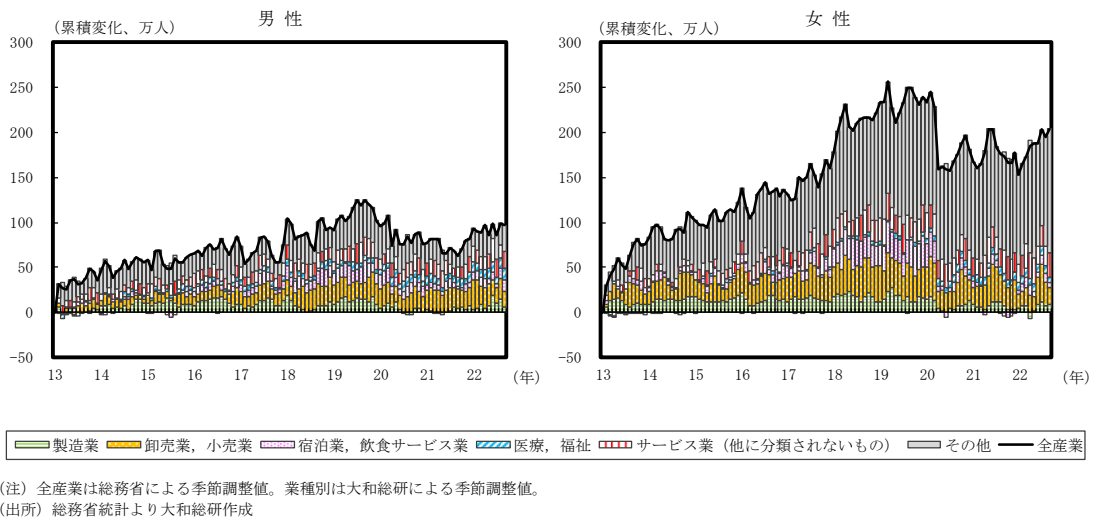
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

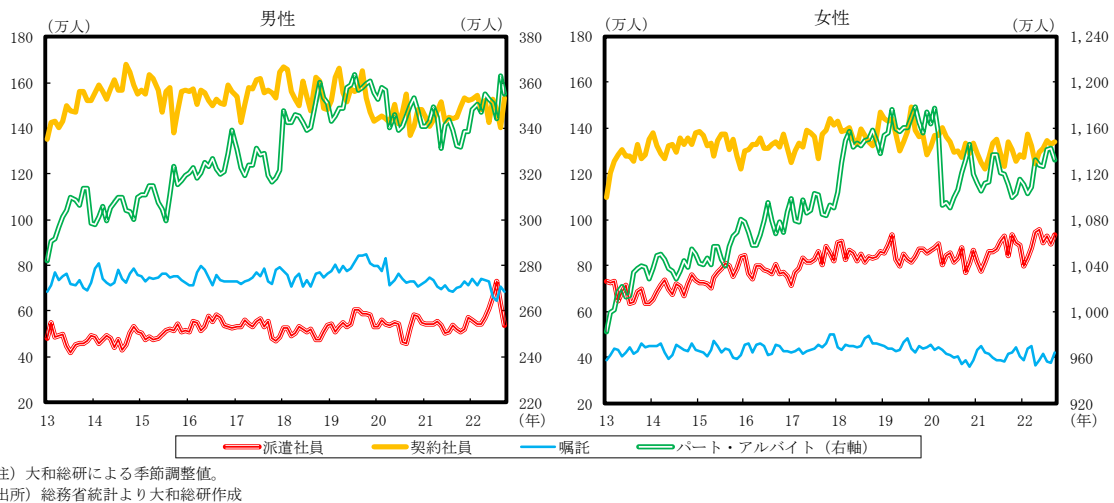
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

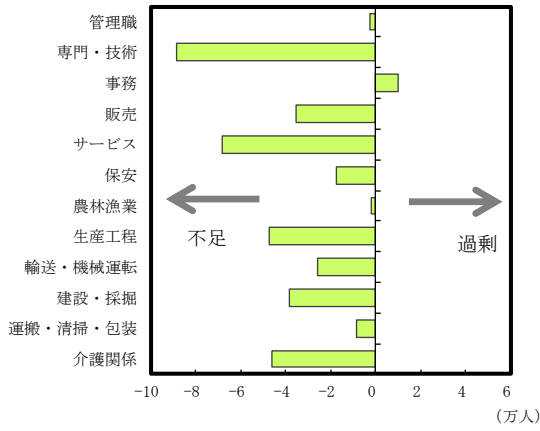


雇用形態別 非正規雇用者数



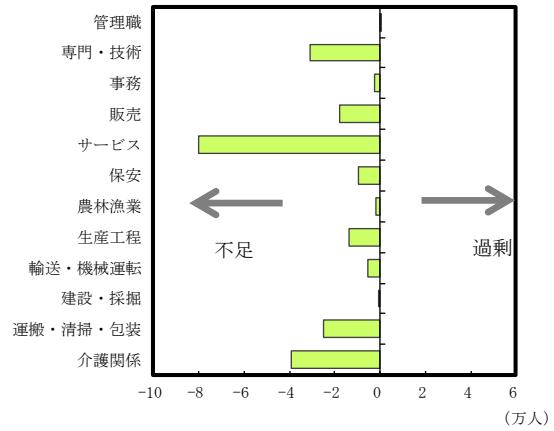
雇用概況③

職業別需給 (9月新規、一般労働者)



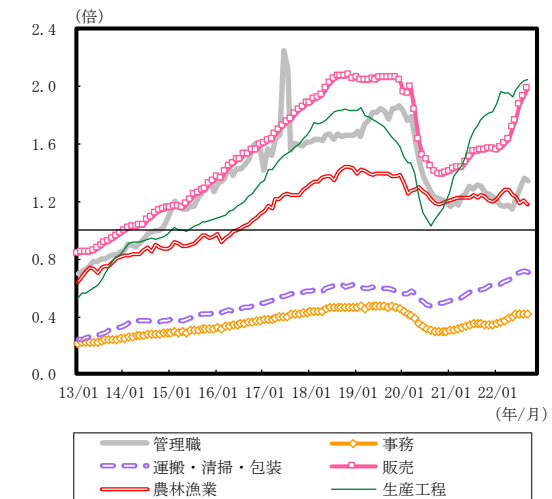
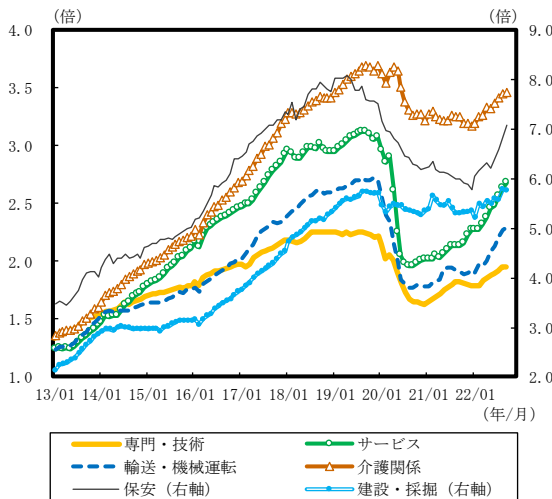
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給 (9月新規、常用パート)

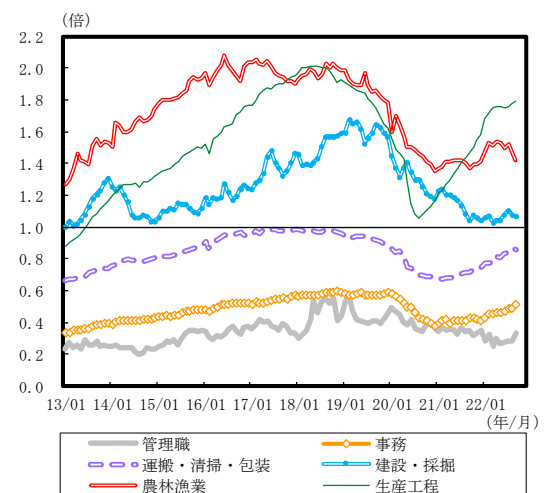
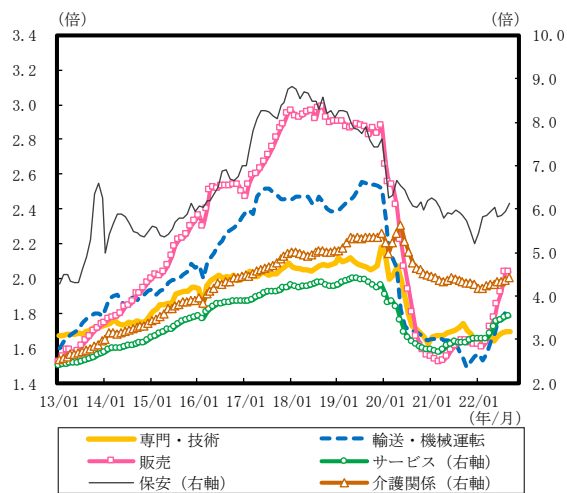


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率 (一般労働者)



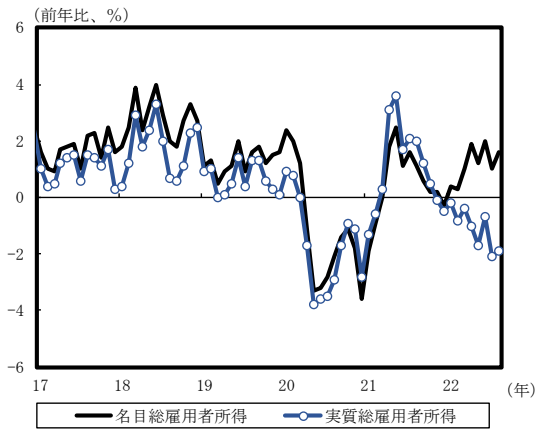
職業別有効求人倍率 (常用パート)



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

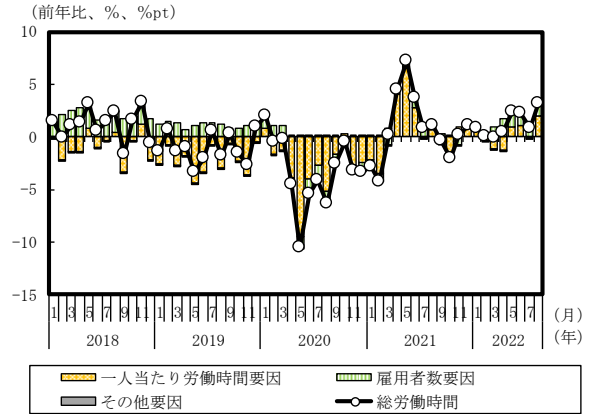
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

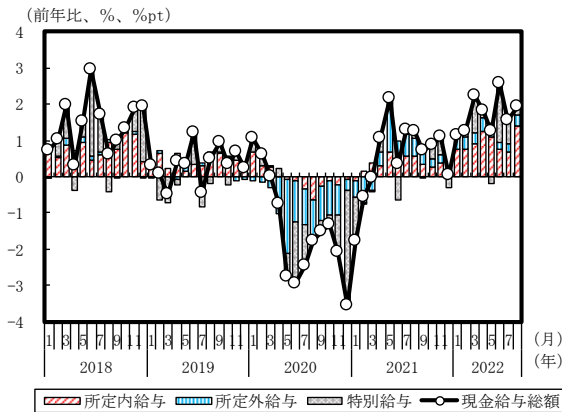
総労働時間の要因分解



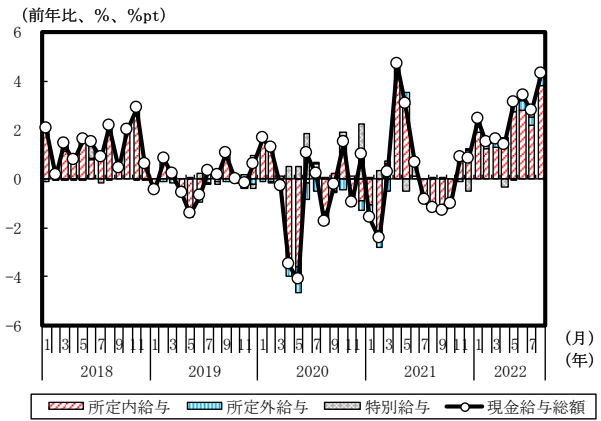
(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)

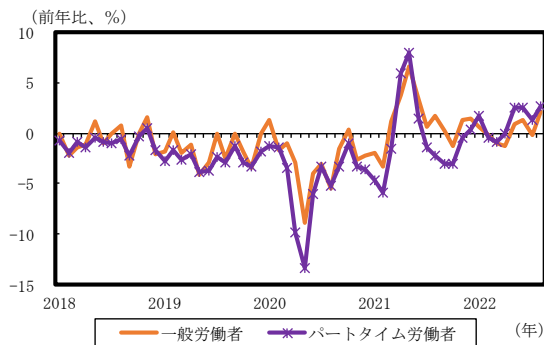


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



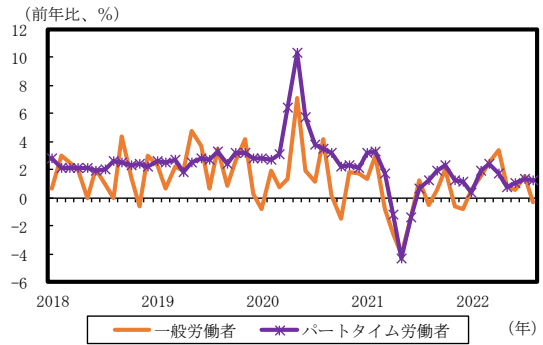
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成